



議会だより

2010年8月1日発行

第25号



悠々と日本海を駆ける船御幸（波止の祭り）

撮影者：宮脇寿行さん

■ 6月定例会 副町長が決まる	2~3
■ 5月臨時会	3
■ 一般質問 12議員が町政を問う	4~14
■ 委員会報告	15
■ 陳情・議会活動・あしがき	16

副町長に江原 修氏選任 初めて国保に法定外繰入4千万円

6月 定例会

6月議会が6月14日から21日まで開かれ、条例3件、補正予算6件、専決処分1件、その他4件、副町長の承認を求める追加人事案件1件、合わせて15件の議案が審議されました。空席になっていた副町長に江原 修氏が選任され、山下体制が名実共に整いました。

江原 修副町長は、1962年生まれの48歳、倉吉東高校から立教大学経済学部、(株)日本能率協会総合研究所を経て鳥取県職員。鳥取県では、広報課長、中部県民局振興課長、男女共同参画センター所長を歴任。議場での挨拶で江原新副町長は「身の引き締まる思い、安心して暮らせる町のため、役割を果たしたい」と抱負を述べました。江原副町長の活躍を期待します。

一般質問は、2人の新議員も含め12人の議員が25項目について質問しました。補正予算などの主なものは、①住宅リフォーム助成に500万円追加し1500万円に、②土地開発公社に利子軽減のために8500万円貸し付け、③新庁舎用地として3987㎡、1億3331万円、④はじめて国民健康保険会計に法定外繰入4000万円。⑤口てい疫対策に200万円、⑥東伯中のプール設計に800万円が追加され、「強い水産業づくり補助金」が国の補助事業とならなかったため、2970万円、JR跨線橋設計委託費2300万円減額されました。

陳情は地元からの1件のみでした。

平成22年琴浦町 第4回定例会 (6月14日～21日)

区分	議案名	補正額	補正後	審議結果
補正予算	平成22年度琴浦町一般会計補正予算(第1号)	3億5160万円増	93億9760万円	原案可決
	平成22年度琴浦町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	262万円増	21億9492万円	原案可決
	平成22年度琴浦町老人保健特別会計補正予算(第1号)	7万円増	64万円	原案可決
	平成22年度琴浦町介護保険特別会計補正予算(第1号)	106万円減	20億 43万円	原案可決
	平成22年度琴浦町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	283万円減	11億 68万円	原案可決
	平成22年度琴浦町水道事業会計補正予算(第1号)	損益的収入 67万円増 損益的支出 88万円増	2億6806万円 2億4439万円	原案可決
条例	琴浦町職員定数条例の一部改正について			原案可決
	琴浦町営きりり墓地条例の一部改正について			原案可決
	琴浦町いきいき健康センター条例の一部改正について			原案可決
専決処分	平成22年度琴浦町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	6824万円増	8921万円	承認
その他	琴浦町赤碓財産区管理会委員の選任につき同意を求めることについて			同意
	琴浦町成美財産区管理会委員の選任につき同意を求めることについて			同意
	琴浦町安田財産区管理会委員の選任につき同意を求めることについて			同意
	山川辺地に係る総合整備計画の変更について			原案可決
	副町長の選任につき同意を求めることについて			同意
陳情	陳情1件(16ページ参照)			

議会特別委員会

○町の重要課題について、検討するため2つの特別委員会を設置しました。

▶特別委員（◎印委員長 ○印副委員長）

委員会名	氏名									
新庁舎建設特別委員会 (全議員)	◎大田友義	○金山章	川本正一郎	石賀榮	福本宗敏	山下一成	井木裕信	桑本正裕	賀本正裕	始巳史
	前田智章	手嶋正巳	山下一成	桑本始	小椋正和	藤尾頼信	武尾頼信	手嶋正裕	賀本正裕	始巳史
	小椋正和	高山義男	藤本則明	藤堂正範	新藤登子	山田義男	語堂正	桑本始	賀本正裕	始巳史
	青亀壽宏	金田章	小椋正和	高塚良平	田中長太郎	野間節雄	真山育雄	田中長太郎	賀本正裕	始巳史

人事

○3つの財産区管理会の委員21名の選任について同意しました。

財産区名	委員氏名								
赤碓財産区 管理会	金田章	井木裕	武尾頼	信人	藤堂裕史	林原篁	田中正	田中昌一郎	
成美財産区 管理会	福本宗敏	前田智章	佐伯健一	一寿	浅田義彰	足立栄一	山崎昭	野口原久吉	
安田財産区 管理会	野間節雄	大本勇司	小泉忠好	好文	真山育雄	高塚良平	石賀廣	田中長太郎	

○6月議会最終日に追加提案として提出された副町長江原修氏の選任について全会一致で同意しました。



臨時会

平成22年第3回臨時会が招集され、下記議案を慎重に審議した結果、原案どおり可決承認されました。

平成22年琴浦町 第3回臨時会 (5月26日)				
区分	議案名			審議結果
専決処分	琴浦町税条例の一部改正について 内容：扶養控除額の減額やたばこ税の税率の引き上げなど			承認
	琴浦町国民健康保険税条例の一部改正について 内容：基礎課税額に係る課税限度額等の引き上げなど			承認
		補正額	補正後	
	平成21年度琴浦町一般会計補正予算（第9号） 内容：地方交付税増収に伴う基金積立など	1億1149万円増	104億4155万円	承認
平成21年度琴浦町介護保険特別会計補正予算（第5号） 内容：介護給付費支払い実績に伴う補正	6万円減	20億2839万円	承認	
条例	琴浦町国民健康保険税条例の一部改正について 内容：平成22年度の税率を決定			原案可決
その他	固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて 内容：評価員に税務課長 坂本道敏氏を選任			同意

一般質問

しつもん

Q

&

こたえ

A

保護者会の悲願とも言える切なる願いである。しかし、三月に報告された保育園・幼稚園のあり方審議会の最終答申の内容は、浦安保育園と統合するということなので、まさに信じがたいものであった。保幼時代の就学前教

Q

逢束保育園を改築し 存続せよ

逢束保育園の改築は、地域住民、

財政的に非常に困難性がある

山下町長



藤本則明 議員

育が、人間形成の最も意義ある重要な時期であることは言うまでも無く、だからこそ、かけがえない時間を子どもたちにより厚い誠の教育を施すことが、我々大人の役目であると信じている。

逢束保育園は単独改築すべきと考えるが、町長の考えを伺う。

A

答申の内容を踏まえて検討を重ねた結果、浦安保育園と逢

-
-
-

束保育園を統合し、合併特例債の活用によって浦安保育園を増築、整備、運営をしていくことを決定し、両保育園保護者、役員の皆さんに説明をしてきたところである。

単独で逢束保育園を新築ということになれば、用地費も加わり自前での資金調達の必要が出てくる。財政的に困難があり、浦安保育園と一体的に整備するという事でご理解をお願いしたい。



園庭で遊ぶ園児（逢束保育園）

初期に発見できれば、多くの場合子宮を温存することが可能であるが、手遅れになると子宮全体を摘出したり、放射線治

療も必要で妊娠や出産に大きく影響する。一回一万五千円で半年間で三回の接種が必要である。

事前に対象となる保護者や児童、生徒への説明会を実施し、町も独自の助成など取り組みをしてはどうか。

Q

女性の健康を守る対策 を充実してほしい

女性特有の子宮頸がんが若い二十代から三十代に発症が増えている。予防効果の高さが期待できるとい

任意のワクチン助成を前向きに検討したい

山下町長



新藤登子 議員

A

全国では、接種費用の全額助成を行う自治体もできており、県内では現在のところ伯耆町、若桜町、三朝町が一部助成をする予定である。

町は、子宮頸がんワクチンのほか任意ワクチンであるHibワクチンや肺炎球菌ワクチンなど多種の新規ワクチンに対し、住民の負担軽減の観点から鳥取県の助成を要望している。

町民の健康増進などのため、子宮頸がんワクチンを含めた任意ワクチン助成につき前向きに検討していきたい。

町に福祉事務所の設置をしてはどうか



金田 章 議員

設置に向けて準備を進めている

山下町長

③町長の責任で自己完結できる
といわれ設置にあたり県職員の派遣、町職員の研修など運営支援、また国の財政支援もあるようですが、すでに県内では実施三町村、準備中五町あるようです。設置について町長の考えを伺う。

Q 国・県は町村に福祉事務所の設置を働きかけている。生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法の三法に基づく業務を、県の福祉事務所から町村に移行することにより、
①住民へ迅速な対応が可能
②福祉保健サービスの総合的な運営が可能
③町長の責任で自己完結できる

人材確保、財源問題、機構改革の必要性など多くの課題はあるが、住民に対してワンストップで行政サービスを提供できることにより、住民サービスの向上のため、今後設置に向けて準備を進めていきたい。

A 県内の町村で、設置の意義とそれに伴うメリット、デメリットなどについて合同で勉強会、視察などを行い、検討を進めてきた。今年度、日吉津村、江府町、日南町が県内で初めて設置し、来年度は、北栄町、湯梨浜町、伯耆町、南部町が設置の予定である。



松くい虫防除談合疑惑の究明結果はどうか

金田議員

今後は一般競争入札を導入し実施したい

山下町長

Q 県森林組合連合会が二〇〇四年度から〇九年度まで三十件、一億二八〇〇万円の落札額を事前調整受注した談合の疑いありと農林水産省が発表した。
①この問題で市町村検討委員会、県松くい虫防除協議会の協議内容と結果
②県が独占禁止法違反の疑いありと公正取

A ①関係市町村の今後の対策と意向が問われた。地域から防除要望があるという観点から、発注は一般引委員会に究明要請したその結果はどうか
③入札方法が一般競争入札になるが県内に実施できる業者はあるのか。町内の零細企業者の育成をどのように考えるか伺う。

②結果についてはまだ調査中である。
③県内には入札参加届け社が三十九社あり、十分対応できると思っている。また、零細業者育成は地域を優先していくのは当然であり、強力に推進していく必要があると考えている。



空中散布準備中のヘリコプター

自殺防止対策の 取り組みはどうか

山田議員

地域力を活発化して
取り組みたい 山下町長

家庭と学校、地域の連携が
重要である 永田教育長

Q

自ら尊い命を
絶たれた方は、
十二年連続三万人を超
え、鳥取県では昨年
百六十六人となってい
る。

つまり、わが国では
毎日九十人もの人たち
が自殺して亡くなり、
未遂者はその十倍を上
回るともいわれている。
これは、とても悲
しい社会現象である。
自殺の背景にはいろ

んな問題があり、これま
でにその議論と対策はあ
まりなかったように思う。

しかし、二〇〇六年に
議員立法で自殺対策基本
法が制定され、地方公共
団体、つまり自治体にも
より積極的な取り組みが
求められている。

町長として自殺防止対
策としてどのように取り
組まれるか伺う。

①自殺に思い悩む人に町
のHPを活用してはど
うか。

②町としてケアサポート
を取り入れてはどうか。

A

山下町長

本町の男性の自
殺率は、全国、鳥取県平
均を上回っており、県下

でも二番目に高い比率を
示している。その要因は
特に分析していないが、
自殺予防の施策の推進は
重要である。

町の取り組みとして
は、中部圏域一市四町合

同で、自殺対策キャン
ペーンを集中的に実施し
ている。内容は、「眠れ
ていますか？」のロゴ入
りステッカーを作成し、

公用車に貼り、広報啓発
を図り、講演会開催や広
報誌、HPへの掲載、各
地域で健康教室での講演
を行うなど、機会を捉え

て啓発活動を行っている。
その他、うつ病などの
精神疾患に悩んでおられ
る方の相談窓口として、

毎月一回健康相談を実施
するとともに、二十四時
間ことうら健康相談など
の相談機関の紹介を随時
行っている。

永田教育長

各学校におい
て、一人一人の命の重さ
や、その大切さについて、
道徳の時間、総合的な学
習などで取り組んでいる。

また、子どもたちが悩
みなどを気軽に相談でき
る体制が、身近な学校の

中にあることが大切で
あると考えている。中
学校にスクールカウンセ
ラーと教育相談員を
配置し、各小学校も含
め、子どもたちの悩み
や保護者の子育て相談
などに専門的に答えら
れるような体制づくり
に努めている。

命の大切さは、家庭
や学校をはじめ子ども
の生活のいろんな場面
で育まれるものであり、
学校教育はもちろんの
こと、家庭と学校が連
携して取り組むことが
大切である。地域の方々
ともさまざまな形で係
わりあいながら、みん
なで守り育てていくよ
うな地域の営みも非常
に重要であると考えてる。

眠れていますか？



Q

官製ワーキング・
プアーをつくるな

国の法律制度などを踏まえて
検討したい 山下町長



青亀壽宏 議員

時職員の問題です。保育
現場では、半数以上が臨
時職員という不安定雇用
となっており、抜本的な
改善が強く求められる
が、この問題にどのよう
に取り組むのか伺う。

A

町で低価格落札

された工事件数
は、平成二十年度が一件、
二十一年度が三件であ
り、現在のところ恒常的
な低価格競争における問
題が深刻な状態ではない
と思っている。今後、ど
のような内容で制定など
できるのか、国の法律制
度などの動向を踏まえて
調査、研究をしていき
たい。

「公契約条例」
とは耳慣れない言
葉ですが、自治体が発注
する工事や業務請負にお
いて一定水準以上の賃金
の支払いを義務付ける条
例です。自治体が発注す
る仕事の「働くルール」
を確立すれば、日本の労
働者の労働条件の改善に
つながり、制定を目指す
べきではないか。
町で問題になるのが臨

町の臨時職員の待遇改
善については、平成十九
年度から月額賃金を上げ
ており、今年度からは、
保育士の担任手当への支
給や、パートを含めた臨
時職員の通勤手当の支給
を新設した。今後も財政
状況や社会状況を考慮し
努力したい。

滞納整理「屋上屋」 重ねるな

青亀議員

町の取り組みが合理的で重要
山下町長

Q

鳥取県は「地方税滞納機構」

を四月から立ち上げた。すでに中部では、広域連合において「滞納整理事務」に取り組んでいる。同時に町独自に滞納の回収を行っており、「屋上屋」に「屋上屋」を重ねるようになるがそれでも参加するのか。

中部広域連合の滞納整理では、回収金に対して二・七倍の経費を

かけており、さらに「現年度分」も差し出せと
いっているが、これは税を自ら集めるといいう原理・原則の放棄となるがどうするのか。

A

滞納対策整理事務として三つの業務が行われようとしている。

それぞれに特徴があるが、県には住民税のみ徴収引継ぎを行っているが、滞納処分事務は町に残るので、最終的な滞納整理とは言えないことになるかもしれない。

町の基本姿勢は、町

民の生活実態を把握して、可能な行政施策を適時に実施することであり、広域連合に徴収する職員を派遣するより、町が推進する町税等徴収一元化の取り組みを充実していくことの方がより合理的で重要と考えている。

三つの業務については、それぞれの立場でいろんな問題意識を持ち、取り組んでいるので、すみ分けを具体的にしたい。



梨農家の支援はどうか 申請減免も重要

青亀議員

皆さんの提言を聞き検討
山下町長

Q

春先の異常低温で、特産の梨の『交配不良』が起こり三割を

超える被害が報告されている。被害は今後さらに拡大することは必至とも言われ、梨農家に対する支援が求められている。JAも「梨再生プラン」を掲げた矢先の天災で、町の基幹産業に与える影響は重大である。梨の支援について問う。

町には、町民税や固定資産税、国保税などに対



交配直前の梨の花

する「申請減免制度」がある。現金給付と同じ効果のある「減免」について積極的に「広報」し、親切でいいいな相談を行うべきと思うが、見解を伺う。

A

きめ細かな栽培指導ができるよう

体制を組み立て、個別指導を実施し、農家経営の安定化、課術栽培での営農継続が図れるよう県、JAなどとともを進めていきたい。

また、県の果樹園緊急防除支援事業により、防除を行う経費の助成や、経営安定資金の融資枠拡大、新品種転換を推進する高接ぎ推進の実施に対し、助成支援を図っていく必要があると考えている。

税の根拠法令を検討してみるのも一つの方法かもしれないが、トータル的に考える必要があると思っている。皆さんの提言を聞き、検討してみたい。

町政の重点課題は何か

17項目全てが重要課題である

山下町長



小椋正和 議員



Q

町政に取り組まれる基本姿勢に五項目の理念を挙げて、安心して暮らせる町づくりを目標とされ、十七項目の施策で推進される決意を述べられたが、町の将来像を明確化するためにも、多項目ある施策の中から特色ある重点課題を絞り、安全・安心できる町づくりの方向性を示してはどうか。

A

町政の重点課題十七項目は、一体のものになっており分けづらい部分があるが、基本姿勢は安心して暮らせる町づくりを目指すというところで、少子化対策、人口増対策、高齢者、福祉対策が中心になると考える。

天候不順による梨生産農家対策

小椋議員

打つべき手は打つ

山下町長



ワンタッチ小袋掛けに頑張る小学生

Q

四月の天候不順の影響により、基幹作目の二十世紀梨の生育に支障をきたし、深刻な着果率の低下が見られ、今後の防除管理、栽培意欲に影響を与えることが考えられる。

A

四月の天候不順の影響により、基幹作目の二十世紀梨の生育に支障をきたし、深刻な着果率の低下が見られ、今後の防除管理、栽培意欲に影響を与えることが考えられる。梨生産農家の状況を踏まえて、町の農林水産業の活性化のためには何か皆さんの意見など聞きながら打つべき手を打たなければならぬ。

松くい虫防除は継続するのか

小椋議員

防除は継続して実施していく

山下町長



空中散布中のヘリコプター

Q

平成十六年以降町村に事業委託されてからの防除体系に、国からの指摘を受けているが、本年度の実施についてどのような対応を取られたのか。

A

協議した結果、空中作業は一般競

争入札での町内業者の参入はできたのか。今後も防除は継続されるのか伺う。

争入札、地上作業は制限付き一般競争入札で実施する方向で決定された。町は早速告示し、入札を執行し特別防除を実施したところである。

空中散布については、

競争入札での町内業者

の参入はできたのか。

今後も防除は継続されるのか伺う。

●

●

●

●

ヘリを使いますので、県外の業者ですが、地上作業については、町内業者に参加していただいている。今後も防除は継続して実施していく。

新庁舎はいつ完成するか

協議を重ねて取り組みたい

山下町長



高塚 勝 議員

Q

区長会の説明資料に、新庁舎は平成二十二年度設計、平成二十三年度着工、平成二十五年完成とあり、

町民の意見を伺いながら事業推進とあるが、次の

A

①本年度中に実施設計し、平成

●

●

●

●

●

●

●

二十五年度に現在の議会棟の改修、外構工事を行い、事業完了目指して進めたい。

点を伺う。

①具体的な建設スケジュール

②建物の構造規模

③事業費

④分庁舎と教育委員会事務局の機能移転

⑤町民の意見聴取の方法

は。

●

●

●

●

●

●

●

●

●



現本庁舎

10年後の小学校はどうなるのか

高塚議員

良好な教育環境整備に
取り組みたい

山下町長

今年度中に方向性を
取りまとめたい

永田教育長



Q 模・配置審議会の
答申によると、十年後
を目途に旧東伯、旧赤碓に
各一校、計二校が適当で
あるとの答申であるが、
今後の取り組み予定はど
うなっているのか伺う。

A 山下町長
審議会の内容を
尊重し教育委員会との協
議、検討を図りながら取
りまとめ、結果などにつ
いて、議会をはじめとす
る地域の皆さん、保護者
の皆さんに説明を行い、
意見、ご理解をいただき
ながら将来のために必要
な、かつ良好な教育環境
づくりを努めたい。

A 永田教育長
この問題は重
要な課題として捉えて
おり、関係課とも連携
を図りながら協議、検
討を重ね、年度内に教
育委員会としての方向
性や考えを取りまとめ
たいと考えている。取
りまとめた結果につい
ては、議会をはじめ保
護者の皆さんや地域の
皆さんに説明し、意見
や理解をいただきなが
ら、次代を担う子ども
たちの適正な教育環境
づくりに努めたい。

Q 小学校適正規
整備に向けて取り組ん
でいきたい。

A 山下町長
審議会の内容を
尊重し教育委員会との協
議、検討を図りながら取
りまとめ、結果などにつ
いて、議会をはじめとす
る地域の皆さん、保護者
の皆さんに説明を行い、
意見、ご理解をいただき
ながら将来のために必要
な、かつ良好な教育環境
づくりを努めたい。

A 永田教育長
この問題は重
要な課題として捉えて
おり、関係課とも連携
を図りながら協議、検
討を重ね、年度内に教
育委員会としての方向
性や考えを取りまとめ
たいと考えている。取
りまとめた結果につい
ては、議会をはじめ保
護者の皆さんや地域の
皆さんに説明し、意見
や理解をいただきなが
ら、次代を担う子ども
たちの適正な教育環境
づくりに努めたい。

関係者に理解を求め報告しながら
進めたい

山下町長

充実した環境整備に努めたい

永田教育長

どうなる保育園、幼稚園

高塚議員

Q 保育園・幼稚園
のあり方審議会の
答申によると、園の統廃
合や民営化などが答申さ
れているが、今後の取り
組み予定はどうなってい
るのか伺う。

A 山下町長
答申を受けて検
討し、八橋保育園と八橋
幼稚園を一つの園として
認定子ども園を新たな場
所に建設すること。

逢東保育園と浦安保育
園を統合し、周辺整備と
合わせて有効活用を図る
こと。

古布庄保育園と鈿保育
園を統合し、来年から鈿

A 山下町長
答申を受けて検
討し、八橋保育園と八橋
幼稚園を一つの園として
認定子ども園を新たな場
所に建設すること。

逢東保育園と浦安保育
園を統合し、周辺整備と
合わせて有効活用を図る
こと。

古布庄保育園と鈿保育
園を統合し、来年から鈿

Q 保育園で運営することな
ど、その他についても検
討している。

A 永田教育長
民営化については慎重
に考えたい。



八橋保育園



八橋幼稚園

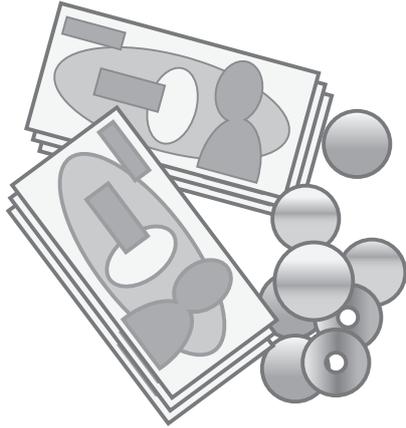
財政健全化計画を作成してはどうか

財政の問題は慎重にいきたい

山下町長



山下一成 議員



Q

調査によると、合併の理由は行政の基盤強化のためが八六%、合併特例債があるうちに合併したほうが有利が四七%。つまり、合併の理由は、お金だった。

個人所得の減少や企業収益の減少により国税が落ち込む一方で、公債費が高水準で推移している。町の財政状況も今後厳しい状況が続くようだ。このような状況の中で、町で早期に財政健全化計画を作成され、議会に諮

り実行される気持ちはありませんか。町長の考えを伺う。

A

平成二十年年度の琴浦町の財政はおむね健全な状態であると思っ

ている。しかし、将来を見据えた場合、平成二十七年から合併特例措置もなくなっ

町が新たな財源を確保するため、町の財産を有効活用し、有料広告事業を政策提言したい。

① 町が発行する広報、刊行物及び印刷物

② ホームページ

③ 公用車

④ ネーミングライツ(命名権「カウベルホール、総合運動公園」など

Q

歳入確保！ 公用車を“走る広告塔に”

積極的に取り組みたい

山下町長



桑本 始 議員



ラッピングが施された百円バス

従来の限られた歳入範囲を超えた「収入策」を追求し、自主財源を増加するようにセールスを展開するべきであるが、町長の所見を伺う。

A

広報紙には、平成十九年度から有料広告を掲載しており、昨年度は、九件二十七万円の広告料であった。

その他皆さんの意見を尊重し、積極的に取り組んでいきたい。



語堂正範 議員

市町村連携をどのように考えているのか

いろいろな広域的な取り組みを展開したい

山下町長

Q 平成二十二年度
予算編成方針の中
の特に重点的に進めたい
施策十七項目の中には
「広域の市町と連携した
観光など多様な施策を推

進します」と書かれてい
るが、この「広域」とは
どこまでを想定している
のか、「観光など多様な
施策」とは何を指してい
るのか、今現在しようと
している施策はあるのか
伺う。

A 基本的には、中
部の広域、市町と
いうことが基本的な広域
の概念という形である。
今現在の施策は、とつ
とり梨の花温泉郷広域観
光協議会で広域的観光活
動に取り組んだり、倉吉
市と定住自立圏形成協定
の締結をし、生活機能の
強化、広域観光体制の充
実及び強化などを推進し
ている。行政サイドでは、
中部地域の課題を、毎年
県知事などに要望してい
る。

その他、県全域などい
ろんな形での広域的な取
り組みなどを展開して、
いかに町の活性化を図っ
ていくのが最終的な目
的である。

原爆関連の展示、映画、講演をしてほしい

パネル展示、映画上映など取り組む

永田教育長



石賀 榮 議員



Q 被害国である日
本の私たちは、被
爆者の貴重な証言を絶対
に風化させてはいけな
い。国民の七五%が戦争
を体験していない世代で
す。原爆を体験し生き
残った人たちも、放射能
による病気、差別に苦し
んできた。原爆の展示、
映画、講演会をされたい。

A 本年度も引き
続きパネルや資料
などの展示、映画の上映
に取り組みたい。特にパ
ネル展示については、長
崎原爆資料館より貴重な
資料を借用して展示し、
核兵器廃絶と平和社会の
実現に向けた啓発の一助
にしたい。

日程などについては、
防災無線、TCCなどで
お知らせしたい。

障がい者施策で町独自に 助成されたい

石賀議員

必要な施策の充実が大切である

山下町長

Q 障がい者支援
制度導入に伴う
措置から契約制度への
変更など、短期間に
次々と制度が変更され
ている。とりわけ障が
いが重い人ほど負担が
重くなる応益負担の導
入は、障がい者が生き
ていくために必要な福
祉、医療サービスの利
用を抑制あるいは断念
せざるを得ない状況を

A 町独自では、
紙おむつ支給助
成をおこなっている。
今後の障がい者の方の
在宅生活を支えるため
には、一律の現金給付
よりも、将来にわたる
安心のために必要な施
策の充実が大切だと考
える。例えば、障がい
者のケアホームなどの
設置促進やホームヘル
パー、訪問看護などの
充実、成年後見制度の
推進などの課題を解決
することが大切だと考
える。

作り出している。
琴浦町で、寝たきり
などで自宅で介護を受
ける世帯は五十二世
帯、五十二人であり、
そのうち障がい者一級
は二十九人、二級五人
おられます。本人も家
族も大変困っておられ
る。したがって、町独
自の助成をされたい。

温泉調査の報告はどうなっているのか

石賀議員

町報での掲載を検討したい

山下町長



A 調査の結果は、議会に報告したが、町民の方には報告していない。
調査結果に関する資料の閲覧はできるので、行政放送などでお知らせしたい。
町報での記事掲載については、検討したい。

Q 温泉の泉源調査の結果報告が区長会でなされていない。報告されなかった理由を説明してほしい。
町報一月から六月現在まで掲載はない。説明を求める。

現業職員の採用基準はどうなっているのか

石賀議員

採用は最小限にとどめている

山下町長

A 平成二十二年三月に調理師職員が三名退職しており、本年四月に嘱託期間が長く、年長の調理師の嘱託職員を一名採用した。
調理師の採用にあたっては、今後の保育園の計画もあるので、最小限にとどめている。ご理解いただきたい。

Q 琴浦町の例規集には、現業職員の採用に関する規定がないようである。一方、一般職員の採用試験は、日本センターに委託するなど、公平、公正な試験手続を終えた結果によるものであり、町長の恣意的裁量が届かない保障があるが、現業職員の採用については、厳格な採用基準や採用手続きが不明である。町長の説明を求める。

パーキングエリアの対応を説明されたい

石賀議員

今後も協議をし検討していきたい

山下町長



Q ①パーキングエリア隣接地における町の活性化施設について説明を求める。
②一番かわりの深い農林水産課長は活性化施設設置打合せ会に出席していない。その理由を説明してほしい。

①これまでの出店関係者の検討、協議結果も踏まえ、また、全員協議会の意見などを十分に受け止め、出店者で個別に建設する方針を変更し、町で一括して一棟を建設したいと考えている。今後、運営などについて整理して協議していきたい。
②補助金などの問題もあったので、農林水産課と個別に協議はしていたが、九月以降は、関係する課長の出席を求めながら商工会を窓口に進めてきたところである。

委員会報告

総務

本議会において、当委員会に審査付託された案件は、各所轄各課の報告事項について協議した。

①総務課より合併以来未処置の投票区・投票所の見直しについて

②企画情報課は山陰道インターチェンジの名称について

③税務課では昨年度税収収納状況、徴税など徴収一元化、地籍調査状況について

④商工観光課からは韓国ドラマ「アテナ」のロケ支援、船上山の眺望回復調査状況についてこれらの案件に各委員より質問を受けた。

行政視察については、九月議会後に実施調整することに決した。

委員長 小椋正和



教育民生

民生活課担当者を講師に研修した。

町教育委員会主催の

六月定例議会中の六月十六日に委員会を開催、担当課より、補正予算案の内容の聞き取りを行った後、琴浦町に福祉事務所の設置、ファミリーサポートセンターの設置、認定こども園の設定などの経過説明を受け意見交換を行った。また、委員会の研修として、国民健康保険制度について、町

委員長 高塚 勝



学校計画訪問（赤碕小学校）

農林建設

体調査に基づき、再生推進事業交付金を有効活用し引き続き解消に努める。

委員会に審査付託された陳情「坂道斜面崩落防止策について」は全会一致で採択。本会議に審査報告書を提出し可決された。

六月二十五日農林建設常任委員会と農業委員会の農業問題及び施策検討会を開催し(1)荒廃農地問題(2)農業担い手結婚問題(3)農業後継者問題を議論

また、梨の交配不良に伴う支援策・口蹄疫対策・琴浦町地域活性化施設などについて報告し、意見を求めた。耕作放棄地全

農家(担い手)結婚対策事業を、九月三、四日に実施する。現在の本町の七〇歳以上の農業就業人口比率は六〇%(一六二七人)位であり、早急に後継者対策に取り組む。

梨の交配不良に伴う対策については、県・農業団体とは別に、町独自の所得対策を八月に実施する。次回は、十二月に施策検討会を実施する予定である。

委員長 桑本 始



現場調査（光好）



農業委員会との施策検討会

